

認定企業及び事業計画の内容

認定企業		株式会社東芝	株式会社東京精密器具製作所	株式会社放電精密加工研究所
企業概要	大企業・中小企業の別	大企業	中小企業	大企業（中堅企業）
	代表者	代表執行役社長 綱川 智	代表取締役社長 西ヶ谷 邦夫	代表取締役社長 工藤 紀雄
	所在地	東京都港区芝浦 1-1-1	東京都大田区北糺谷 2-8-3	厚木市飯山3110
	資本金	200,044百万円	88百万円	889.19百万円
	従業員	2,671人	53人	413人
	事業内容	電気機械器具等の開発・製造	自動車向けベアリングの組立装置の製造	放電加工・表面処理、金型製造、プレス機器・部品等の製造販売
認定事業計画の概要	計画内容	工場・研究所の新設 【県外からの立地】	本社・工場の新設 【県外からの立地】	工場の建設 【県内再投資】
	立地場所	横浜市磯子区新杉田町8	川崎市川崎区日ノ出 2-8	大和市上和田 1654-4の一部
	事業目的	横浜市磯子区内に工場・研究所を新設し、急速充電・長寿命・安全性等を特長とするリチウムイオン二次電池(SCiB™)の車載用途向け事業における今後の中心拠点として生産体制の強化を図る。	川崎市川崎区内に本社・工場を新設し、自動車向けベアリングの組立装置の製造を行う。現工場（東京都大田区）の約2倍の延床面積を確保し、組立スペースを確保することで、生産能力を向上させ、受注増加を図る。	大和市内に新たに工場を建設し、自社開発の高精度サーボプレス機を用いて行う、金属、高機能フィルム、樹脂、炭素繊維材、他材料への生産対応キャパシティを増強、既存の自動車センサー部品、他の需要増に対応するとともに、自社製サーボプレス機を用いてのロボットアーム等に使用される部品の生産に拡大が見込まれるマルチマテリアル材に対応する新たな加工技術の開発（R&D）に積極的に取り組む。
	稼働開始	2020年10月1日	2020年10月1日	2020年11月1日
	投資額／操業開始時の雇用人数	15,900百万円／99人 (他、非常用雇用人数30人)	1,830百万円／55人	2,356百万円／44人 (他、非常用雇用人数12人)
県による認定	対象産業	輸送用機械器具関連産業	輸送用機械器具関連産業	ロボット関連産業
	支援制度 (活用予定)	・企業誘致促進補助金 (投資額の5%) ・税制措置 (不動産取得税の1/2軽減)	・企業誘致促進補助金 (投資額の5%) ・税制措置 (不動産取得税の1/2軽減)	・企業誘致促進融資(10億円)

認定企業		京セラドキュメントソリューションズ株式会社	日立化成株式会社	アクトメッド株式会社
企業概要	大企業・中小企業の別	大企業	大企業	中小企業
	代表者	代表取締役社長 伊奈 憲彦	執行役社長 丸山 寿	代表取締役 新宮 肇
	所在地	大阪府大阪市中央区玉造 1-2-28	東京都千代田区丸の内 1-9-2	東京都中央区日本橋本町 3-11-5
	資本金	12,000百万円	15,500百万円	70百万円
	従業員	2,288人	6,480人	11人
	事業内容	オフィス向けドキュメント機器（プリンター、複合機）の開発・製造及び、アプリケーションソフトウェアの開発、ドキュメントソリューション、コンサルティング業務	機能材料（電子材料、無機材料、樹脂材料、配線板材料）、先端部品・システム（自動車部品、蓄電デバイス・システム、電子部品他）の製造・販売	遺伝子解析受託サービス
認定事業計画の概要	計画内容	研究所の新設 【県外からの立地】	工場・研究所の新設 【県外からの立地】	事業所の新設 【県外からの立地】
	立地場所	横浜市西区みなとみらい3-7-1 OCEAN GATE MINATO MIRAI	横浜市神奈川区恵比須町1 澁澤ABCビルディング1号館4階	藤沢市村岡東2-26-1 湘南ヘルスイノベーションパーク
	事業目的	<u>横浜市西区みなとみらい地区内の民間賃貸ビルに研究所を新設し、親会社である京セラ(株)の研究開発拠点と同じ場所に同社の開発部門を構えることで、グループシナジーの発揮、効率的な開発を行う。</u>	<u>横浜市神奈川区内の民間賃貸ビルに工場・研究所を新設し、成長が期待される再生医療等製品の製法開発や受託製造を行う施設を稼働させ、日本及び海外に向けて再生医療事業を展開する。</u>	<u>藤沢市内の民間賃貸ビルに事業所を新設し、次世代シーケンサーを利用したがん遺伝子検査事業及び創薬関連のバイオマーカー探索を目的とした受託検査事業の検体解析工程について、国内完結化に取り組む。</u>
	稼働開始	2019年7月1日	2018年4月1日	2019年7月1日
	投資額／操業開始時の雇用人数	—／130人 (他、非常用雇用人数10人)	—／55人 (他、非常用雇用人数5人)	—／10人 (他、非常用雇用人数2人)
県による認定	対象産業	IT/エレクトロニクス関連産業	先端医療関連産業	先端医療関連産業
	支援制度(活用予定)	・企業誘致促進賃料補助金 (賃料月額の1/3)	・企業誘致促進賃料補助金 (賃料月額の1/3)	・企業誘致促進賃料補助金 (賃料月額の1/3)

認定企業		FPTジャパンホールディングス 株式会社	Avintonジャパン株式会社
概要	企業 の別	大企業	中小企業
	代表者	代表取締役社長 グエン ヴェット ヴォン	代表取締役 中瀬 幸子
	所在地	東京都港区芝公園 1-7-6 6階	横浜市神奈川区栄町2-5
	資本金	300百万円	10百万円
	従業員	141人	99人
	事業内容	情報処理システム及び情報通信ネットワークシステムの開発、運用、保守及びコンサルティング業務	機械学習・AI・ビッグデータを用いたITコンサルティング及びシステム開発・運用
認定事業計画の概要	計画内容	事業所の移転 【県内再投資】	本社の移転 【県内再投資】
	立地場所	横浜市神奈川区栄町 3-4	横浜市西区花咲町7-150 ウエイズ&イッセイ横浜ビル4階
	事業目的	横浜市神奈川区内の民間賃貸ビルに事業所を移転し、開発・営業体制を強化し、ソフトウェア開発、ITサービスの需要増に対応することで業績拡大を図る。	横浜市西区内の民間賃貸ビルに本社を移転し、IT技術の提供やソフトウェア開発の需要増に対応するため大幅に増員する。さらに、AI技術を活用し、人に代わってモニター画像の分析を行うことができるAIカメラシステム等の開発により一層注力し、事業規模拡大を図る。
	稼働開始	2019年5月7日	2019年6月1日
	投資額／ 操業開始 時の 雇用人数	—／27人 (他、非常用雇用人数3人)	—／30人 (他、非常用雇用人数1人)
	県による認定	対象産業	IT/エレクトロニクス関連産業
支援制度 (活用予定)		・企業誘致促進賃料補助金 (賃料月額の1/3)	・企業誘致促進賃料補助金 (賃料月額の1/3)